

2008年度 連結決算ハイライト (米国会計基準)

2008年度決算の概要

(単位:億円 △損失、減少)  
 ・当期の経営成績は、米国メキシコ湾におけるエントラダガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失及び株式市況の下落に伴う上場株式の評価損を計上したこと等により、「当期純利益」は前期比519億円減益の1,654億円となった。「売上総利益」は1兆605億円となり、初の1兆円超を達成。また、「売上総利益」及び「営業利益」については5期連続で過去最高益を更新した。「実態利益」についても前期に引続き過去最高益を更新。  
 ・「セグメント別の当期純利益」は、金属・エネルギーが米国メキシコ湾におけるエントラダガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失があったものの、金属資源価格上昇に伴い、90億円増益の1,147億円と2期連続で1,000億円超を達成。加えて、繊維、食料も増益となり、それぞれ229億円、202億円と200億円超を達成。生活資材・化学品は減益となったものの190億円を確保。宇宙・情報・マルチメディアも減益となり80億円。他方、機械、金融・不動産・保険・物流は当期純損失となった。  
 ・株主資本は、為替円高に伴う為替換算調整額、未実現有価証券増益、年金債務調整額の悪化等により、1,241億円減少の8,494億円。NET DERは0.4ポイント悪化の2.1倍。

(注1)平成21年1月28日に公表いたしました「三国間貿易取引に係る債権の回収遅延及び物流を伴わない金融支援取引について」及び「過年度決算短信の訂正に関するお知らせ」に伴い、前期及び前年度末の数値を修正して表示しております。

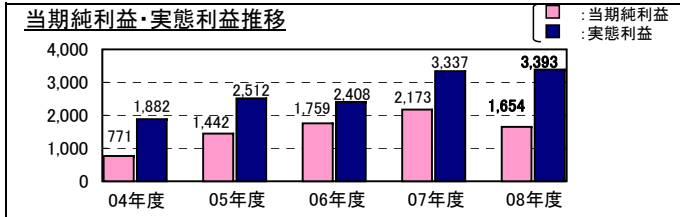
経営成績	2008年度	2007年度		前期比		主たる増減要因	2009年度 通期見通し	前期比
		増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)			
収益	34,191	28,599	+ 5,592	+ 19.6%		9,750	△ 855	
売上総利益	10,605	9,945	+ 660	+ 6.6%	・収益: 伊藤忠エネクス㈱、㈱三景等の新規連結子会社化、金属資源価格の上昇等	△ 7,850	△ 169	
その他の収益(△費用)	△ 7,681	△ 7,234	△ 447	+ 6.2%	・売上総利益:(増減分野及び商品等) 繊維/減益:新規連結子会社の寄与もあるも、子会社数社が連結除外となった影響及び原料、織物、衣料品の市況低迷等	△ 50	+ 117	
販売費及び一般管理費	△ 167	△ 60	△ 108	-	機械/減益:船舶取引増加するも、需要の冷え込みによる自動車・建機取引の減少、自動車については新興国通貨急落に伴う影響もあり	△ 350	△ 55	
貸倒引当金繰入額	△ 295	△ 322	+ 27	△ 8.4%	取引の減少、自動車については新興国通貨急落に伴う影響もあり	250	△ 100	
金利収支	350	244	+ 106	+ 43.3%	宇情マ/横ばい:国内携帯電話販売事業の増益もあるも、航空関連事業及び情報産業部門の国内関連事業等が減益	(△ 100)	△ 156	
受取配当金(金融収支)	(56)	(△ 77)	(+ 133)	(-)	金エネ/増益:権益保有油田の引取数量減少するも、金属資源価格上昇及び伊藤忠エネクス㈱子会社化の影響	③ 0	+ 454	
投資及び有価証券に係る損益	△ 231	164	△ 395	-	生化/減益:北米住宅関連事業堅調なるも、昨秋以降の化学品市況並びに住宅市場の低迷、米子会社売却による連結除外の影響	△ 8,000	+ 523	
固定資産に係る損益	△ 454	67	△ 521	-	食料/増益:食品流通関連での取扱増加及び年度前半の飼料穀物等の取扱増加	1,750	△ 333	
その他の損益	△ 45	0	△ 45	-	金不保物/増益:販売用不動産の販売減少あるも、前年度の長期開発用不動産に係る評価損計上の反動等	△ 850	△ 122	
その他の収益(△費用)計	△ 8,523	△ 7,140	△ 1,382	+ 19.4%	・販売費及び一般管理費: 業容拡大に伴う経費増及び退職給付費用の増加に加え、㈱三景、伊藤忠エネクス㈱等の連結子会社化に伴う増加等	△ 900	△ 455	
税引前利益	2,083	2,805	△ 723	△ 25.8%	・投資及び有価証券に係る損益:株式評価損△255、株式売却損益△260、事業整理損益△121	△ 160	△ 46	
法人税等	△ 728	△ 1,211	+ 484	△ 39.9%	・固定資産に係る損益:エントラダガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理(△292)等固定資産評価損△390、固定資産売却損益他△131	560	+ 147	
税引後利益	1,355	1,594	△ 239	△ 15.0%	・その他の損益: エントラダガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理△71等	1,300	△ 354	
少数株主持分損益	△ 114	△ 124	+ 9	△ 7.6%	・持分法による投資損益:㈱オリエンコーポレーション(以下、オリコ) 〔前期特殊損益の反動△261(注2)、当期投資評価損△108等〕、 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱△21、伊藤忠ファイナンス㈱の持分法投資損益+65、 日伯紙パルプ資源開発㈱+31、IMEAの持分法投資損益+15等	△ 105,000	△20,828	
持分法による投資損益	413	702	△ 289	△ 41.2%		(9.3%)	1,850	△ 907
当期純利益	1,654	2,173	△ 519	△ 23.9%		2,360	△ 1,033	

(参考)

売上高①	125,828	123,879	+ 1,949	+ 1.6%
(売上総利益率)	( 8.4%)	( 8.0%)	(+ 0.4%)	
営業利益②	2,757	2,652	+ 105	+ 4.0%

実態利益④	3,393	3,337	+ 56	+ 1.7%
-------	-------	-------	------	--------

実態利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+金融収支+持分法による投資損益



オペレーティング セグメント情報	売上総利益(注3)			当期純利益			【当期純利益】主たる増減要因 (注3) 売上総利益については、「経営成績」の「主たる増減要因」参照
	2008年度	2007年度	前期比	2008年度	2007年度	前期比	
繊維	1,026	1,152	△ 126	229	205	+ 24	営業利益の減少あるも、新規関連会社の連結に加え投資有価証券増益の大幅好転等があり増益
機械	719	991	△ 273	△ 155	214	△ 368	営業利益の大幅減少に加え自動車関連の投資有価証券評価損の計上・持分法投資損益の悪化により減益
宇宙・情報・マルチメディア	1,389	1,390	△ 1	80	146	△ 66	営業利益の減少及び投資有価証券増益の悪化等により減益
金属・エネルギー	2,223	1,275	+ 948	1,147	1,057	+ 90	エントラダガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失計上あるも、金属資源価格上昇に伴う営業利益の増加及びLNG関連の受取配当金の増加等により増益
生活資材・化学品	1,143	1,226	△ 84	190	197	△ 7	持分法投資損益の好転あるも固定資産損失及び前年度有価証券売却益の反動により減益
食料	3,356	3,247	+ 109	202	187	+ 15	子会社保有株式の評価損及び前年度投資有価証券売却益の反動あるも、営業利益及び持分法投資損益の増加等により増益
金融・不動産・保険・物流	420	414	+ 7	△ 12	108	△ 120	前年度の金融関連事業の資本政策に伴う利益(債務免除益)の反動に加え当年度同事業に関する投資の評価損処理、金融子会社の運用収益悪化により減益
その他及び修正消去	330	251	+ 79	△ 28	60	△ 88	営業利益の減益に加え金利収支の悪化及び税金費用の増加により減益
合計	10,605	9,945	+ 660	1,654	2,173	△ 519	営業利益については、「平成21年3月期決算」P.31-32をご参照ください。

当期純利益の 会社区分別内訳	2008年度	2007年度	前期比
単体	644	771	△ 127
事業会社(注4)	1,397	1,609	△ 212
海外現地法人	203	231	△ 28
連結修正	△ 590	△ 437	△ 153
当期純利益	1,654	2,173	△ 519

内、海外事業損益(注4、5) (海外事業損益比率)	1,116 ( 67%)	1,112 ( 51%)	+ 4
------------------------------	-----------------	-----------------	-----

(注4) エントラダガス田関連損失及びオリコ社の取込損益(注2)に付随する税効果の処理を含めて表示しております。  
 (注5) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び実質海外の国内事業会社(収益源の大半が海外に帰属する日本に設立された特定の会社)の損益を加えたものです。

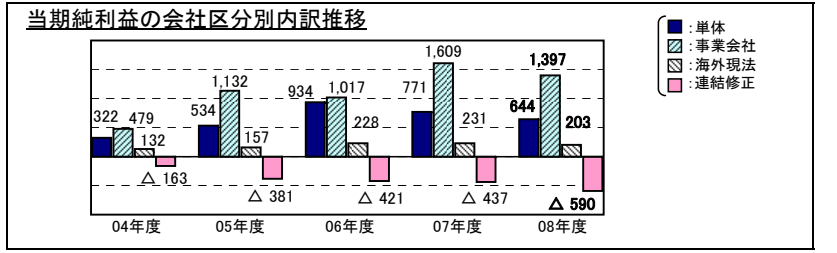
黒字会社率 (事業会社+海外現地法人)	2008年度	2007年度	前期比
黒字会社率	79.0%	79.1%	△ 0.0%
(黒字会社数)	( 547社)	( 495社)	(+ 52社)
(赤字会社数)	( 145社)	( 131社)	(+ 14社)
(合計)	( 692社)	( 626社)	(+ 66社)

黒字・赤字会社損益 (事業会社+海外現地法人)	2008年度	2007年度	前期比
黒字会社利益	2,189	(注4) 2,206	△ 17
赤字会社損失	(注4) △ 588	△ 366	△ 222
合計	1,601	1,840	△ 239

(内、事業会社)	2008年度	2007年度	前期比
黒字会社利益	1,981	(注4) 1,970	+ 11
赤字会社損失	(注4) △ 583	△ 361	△ 222
合計	1,397	1,609	△ 212

(内、海外現地法人)	2008年度	2007年度	前期比
黒字会社利益	208	236	△ 28
赤字会社損失	△ 5	△ 5	+ 0
合計	203	231	△ 28

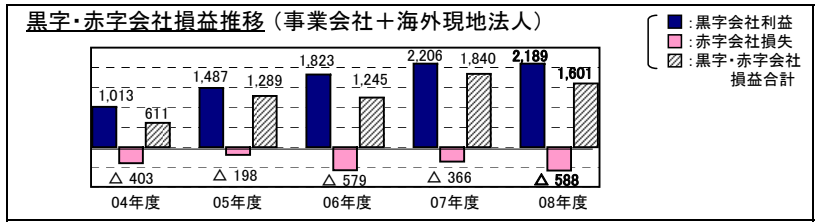
財政状態	2009年 3月末	2008年 3月末	前年度末比
総資産	51,921	52,742	△ 821
有利子負債	23,893	21,044	+ 2,849
NET有利子負債	17,568	16,545	+ 1,022
株主資本(当社株主帰属分)	8,494	9,735	△ 1,241
NET DER(倍)	2.1倍	1.7倍	0.4悪化



連結損益計算書における認識項目	連結損益計算書における認識項目		
	持分法による 投資損益	法人税等	当期純利益
オリコ社実行の資本政策(優先株式の併合)等に伴う同社からの取込利益	522	△ 214	308
当社保有のオリコ社普通株式に係る評価損	△ 262	107	△ 154
計	261	△ 107	154

事業会社(取込損益)	2008年度	2007年度	主たる増減要因
(主な黒字会社)	712	385	石炭、鉄鉱石価格の上昇並びに鉄鉱石販売数量増加等により大幅増益
(主な赤字会社)	△ 261	334	年度平均での油価は上昇するも、引取数量減少により減益
伊藤忠丸紅鉄鋼㈱( MISI ) (持)	148	169	営業利益ほぼ横ばいも、投資有価証券評価損の計上等により減益
伊藤忠インターナショナル会社 (連)	86	102	住宅資材関連事業増益、設備資材関連事業好転等もあるも、機械関連事業減益、ウラン市況悪化等により減益

(主な赤字会社)	2008年度	2007年度	主たる増減要因
GIECO Energy (US) Limited (連)	(注4) △ 224	△ 14	エントラダガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失により大幅悪化
G.I. FINANCE (CAYMAN) LTD. (連)	△ 30	△ 0	ファンド運用収益悪化



営業活動によるCF	2008年度	2007年度	前期比
営業活動によるCF	2,769	656	+ 2,113
投資活動によるCF	△ 3,260	△ 658	△ 2,603
財務活動によるCF	2,583	△ 813	+ 3,396
現金・現金同等物期末残高	6,288	4,463	+ 1,825

2010年3月末 見通し	主たる増減要因	2010年3月末 見通し
55,000	総資産: 繊維、機械、金属・エネルギーにおける新規事業会社連結による有形固定資産の増加、鉄鉱石関連事業への投資に伴う関連会社に対する投資の増加、現預金の増加等があったものの、株式市況の低迷に伴うその他の投資の減少、油価下落による金属・エネルギー、化学品価格の下落及び国内住宅市況低迷による生活資材・化学品等における営業債権の減少等により、前年度末比減少	24,000
19,000	株主資本: 当期純利益の積上げがあったものの、配当金の支払による減少、為替円高に伴う為替換算調整額の大幅な悪化、株式市況低迷に伴う未実現有価証券増益の減少及び年金債務調整額の悪化等により、前年度末比減少、NET DERは2.1倍	9,500
2.0倍未満		2.0倍未満

キャッシュ・フロー	2008年度	2007年度	前期比
営業活動によるCF	2,769	656	+ 2,113
投資活動によるCF	△ 3,260	△ 658	△ 2,603
財務活動によるCF	2,583	△ 813	+ 3,396
現金・現金同等物期末残高	6,288	4,463	+ 1,825

主要指標	2008年度	2007年度	変動幅	主要指標	2008年度	2007年度	変動幅	
為替レート (円/US\$)	3月決算会社 4-3月平均	100.54	115.56	△ 15.02	金利(円TIBOR 3M/4-3月平均)	0.818%	0.794%	+ 0.024%
	期末日	09/3 98.23	08/3 100.19	△ 1.96	金利(US\$LIBOR 3M/1-12月平均)	2.928%	5.297%	△ 2.369%
プレント原油 (US\$/BBL)	12月決算会社 1-12月平均	105.10	118.21	△ 13.11	4-3月平均	85.66	82.13	+ 3.53
	期末日	08/12 91.03	07/12 114.15	△ 23.12	1-12月平均	98.36	72.67	+ 25.69

営業活動CF:	海外資源関連及び食料関連の取引等において、営業取引収入が好調に推移したこと等に伴い、ネット入金	
投資活動CF: <th colspan="2">鉄鉱石関連事業への投資、海外資源開発(金属資源・エネルギー)関連における設備投資の増加、機械関連での新規事業への投資等により、ネット支払</th>	鉄鉱石関連事業への投資、海外資源開発(金属資源・エネルギー)関連における設備投資の増加、機械関連での新規事業への投資等により、ネット支払	
財務活動CF: <th colspan="2">業容拡大等に伴う資金需要の増加により、ネット入金(調達)</th>	業容拡大等に伴う資金需要の増加により、ネット入金(調達)	